

# 人民元覇権へ中国眈々 日米欧はG7で連携



指南役 菊武 省造さん (SOMPO未来研究所副主任研究員)

きくたけ・しょうぞう 2013年東大農卒、損保ジャパンに入社。主に自動車販売ディーラー向けの損害保険営業に従事した後、17年より丸紅経済研究所に出向し、日本経済、自動車産業の調査を担当。19年よりSOMPO未来研究所に出向、マクロ経済やデジタルエコノミーの調査に従事。

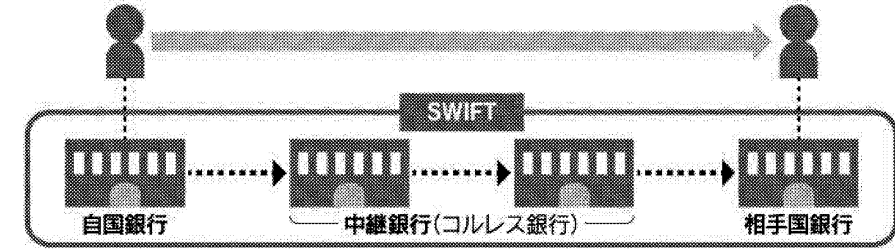
## デジタル人民元、アリペイなど既存の枠組み活用か

中央銀行デジタル通貨(CBDC)については、通貨の覇権をめぐる各国の思惑が錯綜(さくそう)する形で関心が高まっています。ここで、主要国で初のCBDCになると目される中国のデジタル人民元に焦点を当て、発行後の変化や影響を考えてみます。

中国ではブロックチェーンを含む暗号情報技術のための法整備や中国人民銀行によるデジタル技術の特許取得、深圳などの都市での実証実験など、デジタル人民元の発行準備が着々と進んでいます。

短期的には、中国における国際資本移動の制約もあり、デジタル人民元は国内の個人や企業によるリテール決済を中心に利用されるでしょう。デジタル人民元の詳細な仕組みは明らかにされていませんが、仮に多くの中国国民が既に使っている支付宝(アリペイ)や微信支付(ウィーチャットペイ)の基本構造を活用した発行形態になれば、移行は円滑に進むと考えられます。国内のリテール決済に限って利用されるのであれば国際社会に与える影響は

【図表1】SWIFTを通じた国際送金のイメージ



- ◆海外送金の多くは基軸通貨ドルを通じて行われる
- ◆両替は米国銀行が担い、米当局は取引内容が金融制裁などに抵触していないか確認可能
- ◆中国はSWIFTを介さない人民元の国際決済網CIPSを設立し、勢力拡大中

出所 SOMPO未来研究所

限定的でしょうが、中国人民銀行はCBDCに関する知見を豊富に蓄積していくと予想されます。

長期的には、中国は人民元の国際化を進める目的もあって、国際資本移動の自由化や変動為替相場制への移行を段階的に進めると考えられます。その際、送金コストの低さや決済の迅速さといった点に優れるデジタル人民元を海外取引に活用すれば、人民元の国際化を加速させるでしょう。デジタル人民元と海外通貨間の直接取引が広がれば、米国の事実上の支配下に置かれている

とされるSWIFT(国際銀行間通信協会)というドルを中心とした国際決済システムを経由しない取引を大きく増やすことができます(図表1)。中国がデジタル人民元の発行を急ぐ背景には、こうした戦略的な狙いがあるとみる向きも少なくありません。

立場を変えて考えると、デジタル人民元の国際利用が進めば、基軸通貨ドルを有する米国にとって脅威となるのは言うまでもなく、経済・安全保障面での利益を米国と共有してきた日本や欧州にも影響が及びかねません。また、

通貨覇権という次元の話より前に、中国主導でCBDCの国際的なルール作りが進んでしまう可能性もあります。中国は様々な産業分野の世界標準の策定で存在感を高めていますが、CBDCについても先行するデジタル人民元がデファクトスタンダードを形成するのではないかと懸念が先進国で持ち上がっているのです。

こうした危機感もあり、前回述べたように日米欧の中央銀行はCBDCの研究を加速させる姿勢を鮮明にしています。また、米国が今年主催する予定の主要7カ国首脳会議(G7サミット)では、議題の一つにCBDCが取り上げられる見通しです。日本銀行やECB(欧州中央銀行)、BIS(国際決済銀行)などの共同研究を含め、先進国間での連携も進んでいくでしょう。CBDCに関する国際ルールを策定する際に重要なのは、基軸通貨を持つ米国をうまく巻き込みつつ、主要国間で足並みを揃えて議論を進めることです。日本には国際連携の舵を取る重要な役割も求められます。

## 補助金や給付金をスピード支給 米議会が公聴会

最後に、新型コロナウイルス感染症が中央銀行デジタル通貨(CBDC)に与える影響について考えてみます(図表2)。

世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、現金のやり取りによる感染への懸念から、非接触型決済のニーズが高まっています。国際決済銀行(BIS)調査でもクレジットカードなどキャッシュレス決済の利用率が高まっています。現金の直接的な受け渡しが発生しないケースが多いネットショッピングも増加しています。

キャッシュレス化は現金の輸送・保管コストや犯罪の減少などを通じて社会に大きな便益をもたらします。一方で、キャッシュレス決済が浸透しているスウェーデンなどでは現金決済を断る店舗も増え、一部の人がスムーズに買い物ができなくなる問題も出ています。法定通貨である現金が本来備えているはずの、国内で常に使用可能という「強制通用力」が適用できないケースが生じているのです。国民に安全に

【図表2】コロナ禍で注目されているCBDCの役割

感染懸念からキャッシュレス化が進展	◆現金によるウイルス感染が懸念され、キャッシュレス化が進展 ⇒ 法定通貨のデジタル化要請の高まり
迅速な給付金支給ニーズ	◆パンデミックの被害者にCBDCを用いた迅速な給付金ニーズ ⇒ 米議会や世界銀行で検討
新たな金融政策の手段	◆CBDCにマイナス金利を設定することで金融政策の有効性を向上 ⇒ CBDCの普及が必要で、社会的受容性など検討事項多数

出所 SOMPO未来研究所

利用できる決済手段を提供する責務のある中央銀行は、中長期的にはCBDCを発行する方向に進むでしょう。

現在、コロナ禍で困窮した人々や企業を救済するために各国で補助金や給付金が支給されていますが、手続きの簡素化や迅速な支給という観点から、CBDCを活用すべきだという提案もあります。結果として採択には至っていませんが、米議会では今年3月に上下両院で補助金をCBDCで支払う法案が提出され、6月には公聴会も開かれました。また、世界銀行の幹部職

員は学術系サイトに投稿した論考で、各国政府による補助金等の支給にCBDCが果たし得る役割に期待を寄せ、世銀としても支持する姿勢をにじませています。

金融政策のツールとしてCBDCを活用するアイデアもあります。金利の付かない現金が存在している以上、金利はゼロを大きく下回りにくいいため、すでに市場金利がマイナスに突入している日欧などでは利下げ余地が乏しいとされます。しかし、電子的な通貨であるCBDCにはマイナス金利を付与

することも可能で、金融機関を介さずに家計や企業の消費・投資行動をより直接的にコントロールできると期待されています。過去にイングランド銀行などが提起したアイデアですが、コロナ禍で改めて注目されています。

ただし、CBDCが金融政策のツールとなり得るためには、現金の大部分がCBDCに代替される必要があります。また、社会的な受容性や金融システムへの影響など検討課題も多岐に渡るため、金融政策に活用されるまでには相当の時間がかかるでしょう。

CBDCに関する基礎的研究や国際動向調査を進めてきたBISは、CBDCを含むデジタル決済の普及が今後加速するとしつつ、国際社会は今回のコロナ禍を「金融包摂」について真剣に考えるための奇貨とすべきだと指摘しています。通貨のデジタル化に向けた流れはもはや不可逆的なものと見られます。今後は各国がいつ、どのようにCBDCを発行するか注目が集まりそうです。(この項おわり)